

令和4年度 職業訓練指導員資格取得講習 (48時間講習) 案内

昭和45年厚生労働省告示第39号の規定及び職業能力開発促進法施行規則第48号の3の特例により、職業訓練指導員の資格を取得しようとする者に対し、指導員に必要な指導方法等に関する能力を付与することを目的とする、厚生労働大臣の指定する講習です。

受付期間 令和4年7月4日(月)から7月15日(金)

実施予定会場 宮城県職業能力開発協会

講習期間 令和4年10月12日(水)から10月14日(金)及び
令和4年10月19日(水)から10月21日(金)までの全6日間



宮城県職業能力開発協会 総務開発課
〒981-0916

仙台市青葉区青葉町16番1号

TEL : 022-271-9260 FAX : 022-271-9242

Email : pc07@miyagi-syokunou-kyoukai.com

1 免許職種

職業訓練指導員の免許は、厚生労働省（規則別表第十一）で定められた免許職種ごとに交付されます。

別表第十一に示されている、免許職種に対応する訓練科の普通課程及び短期課程の普通職業訓練を担当することができます。

なお、この免許証の取得者は、技能検定1級、2級、3級及び単一等級の受検にあたり、該当する技能検定職種の学科試験が免除になります。（※職種によって異なります。）

2 受講資格及び提出書類

この講習を受講するには次の一覧表のいずれかに該当していなければなりません。

番号	要件	卒業・修了後の必要 実務経験年数(※1)	申込書	技能検定合格証書 の写し	卒業証書・修了証書 の写し	履修(成績)証明書の 原本	技能照査合格証書 の写し	実務経験証明書	氏名住所が確認出来 る書類(※5)
1	1級・単一等級技能検定合格者 (※2)	0年	○	○					○
2	大学卒業 (免許職種に関する科目履修)(※3)	2年	○		○	○		○	○
3	短大又は高等専門学校卒業 (免許職種に関する科目履修)(※3)	4年	○		○	○		○	○
4	高等学校卒業 (免許職種に関する科目履修)(※3)	7年	○		○	○		○	○
5	応用課程の高度職業訓練修了者 (技能照査合格者)	1年	○		○	○	○	○	○
6	専門課程の高度職業訓練修了者 (技能照査合格者)	3年	○		○	○	○	○	○
7	専門課程の高度職業訓練修了者 (規則別表第6)	4年	○		○	○		○	○
8	普通課程の普通職業訓練修了者 (技能照査合格者)	6年	○		○		○	○	○
9	普通課程の普通職業訓練修了者 (規則別表第2)	7年	○		○			○	○
10	短期課程の普通職業訓練(700H以上) 修了者(規則別表第4)(※4)	10年	○		○			○	○

○ 提出書類に関する様式一覧

- ・受講申込書 【様式1】、実務経験証明書 【様式2】（受講資格の②～⑩に該当する方）
- ・履修（成績）証明書の写し（当協会までお問合せください。）
- ・申込方法と受講料について【様式3-1】、受講料収納内訳【様式3-2】

(※1) 実務経験年数は、各課程の修了後又は卒業後の経験年数です。

在学中の実務経験年数は含みません。

(※2) 「技能検定」は職業能力開発促進法に基づく「技能検定」を指します。

1級、単一等級技能検定合格者であっても、対応する職業訓練指導員免許職種がない職種の場合は、受講資格が生じません。受講資格の生じない職種は次のとおりです。

溶射、金属ばね製造、ロープ加工、金属研磨仕上げ、プリント配線板製造、産業車両整備、複写機組立て、空気圧装置組立て、ファインセラミックス製品製造、厨房設備施工、樹脂接着剤注入施工、自動ドア施工、路面標示施工、舞台機構調整、産業洗浄、商品装飾展示、

※その他、職業訓練指導員免許職種があり、48時間講習の受講資格がない職種は2つあります。

バルコニー施工、電子回路接続

(※3) 「免許職種に関する科目履修」とは、職業能力開発促進法施行規則（以下「規則」という。）別表第十一に掲げる学科試験(関連学科)の科目及び実技試験の科目をそれぞれ8割以上履修していることが必要です。

“卒業した教育機関での履修科目が合致するか”を審査する書類が必要です。所定の用紙をお送りしますので、受講資格の2～4に該当する方は、必ず事前にお問い合わせください。なお、卒業した教育機関から証明書への記名・押印を受ける必要がありますので、お早めに当協会までご連絡願います。

受講資格要件の大学卒業者、短大又は高等専門学校卒業者、高等学校卒業者で受講する場合、卒業された教育機関に対し上記(※3)の確認を行うため、当協会より直接連絡をとり、履修確認を行うこととしておりますのでご承知おきください。

なお、該当する方は、早めの申請をお願いします。

(※4) 短期課程の普通職業訓練は、職業能力開発促進法施行規則別表第四に掲げる科目に限ります。

(※5) 「氏名・住所が確認出来る書類」とは、名前、現住所が確認出来る自動車運転免許両面コピー等を指します。

※ 提出した書類に虚偽の申請があった場合は、講習の停止、免許の取消しになります。

3 受講申込手続き

受講申込書及び実務経験証明書用紙は、宮城県職業能力開発協会で作成し、交付します。

※ホームページからもダウンロードできます。(http://www.miyagi-syokunou-kyoukai.com/)

受講資格により提出する書類が異なりますので、受講資格及び提出書類の欄を確認してください。

受付期間内に申請していただきますよう早めの準備をお願いします。

4 申込書等の記入方法

(1) 受講申込書の記入について

氏名は戸籍上の氏名、生年月日を正確に記入してください。

免許職種名は規則別表十一のとおりです。免許職種と対応する訓練科を間違えないようにしてください。

(2) 実務経験証明書

証明書は、所属組合・団体又は事業所の代表者から経歴全期間の証明をもらってください。

受講申請者が事業主の場合は、所属する団体・組合等から証明をもらってください。

5 受講定員、受講者の決定

(1) 一回の受講定員は、概ね50名となっております。

(2) 受講申込書を受領後、資格を審査し、適格者には後日受講決定通知書を送付します。

(3) 新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、人数制限や実施の可否を検討せざるを得ない場合があります。延期等変更がある場合には、当協会ホームページで発表するとともに、申請者にご連絡いたします。

6 手数料、講習の内容について

(1) 受講申請時に必要な金額

別紙様式3-1、様式3-2参照。

(2) 講習資料

テキストは、厚生労働省監修「職業訓練における指導の理論と実際(十一訂版)」です。

※ 既に所持している方も、一部改訂となる場合がありますので当協会までご確認願います。

(3) 講習科目等の基準

科目	時間数	内容
職業訓練原理	4	職業訓練の沿革・意義・目的・職業訓練の担当者等
教科指導法	16	訓練実施計画・指導の準備・指導の進め方・教材の活用・訓練評価等
労働安全衛生	4	安全管理・安全の確保・衛生管理・衛生と作業環境等
訓練生の心理	8	訓練生の選抜・訓練生の特質の理解・技能の習得等
生活指導	6	生活指導の分野・生活指導の方法等
関係法規	4	職業能力開発促進法・職業安定法・雇用対策法・雇用保険法・労働基準関係法
事例研究	4	作業分解・指導案・訓練実施計画・指導記録等の事例研究
確認試験	2	
合計	48	

※講習期間中不測の事態により、講習の日程を変更することがありますので予めご了承ください。
変更等になる場合は、当協会ホームページで発表します。

(4) 確認試験及び講習の修了

イ 確認試験は、各教科の内容を理解したか否かを判断する為に実施します。

ロ 修了証書は、講習を無遅刻、無欠席で受講し確認試験において一定の基準（60%以上）に達した者に交付します。

ハ 修了証書は、職業訓練指導員免許を申請する際に証明書となります。

ニ 確認試験に合格した方は、後日、宮城県経済商工観光部産業人材対策課で手続きをお願いしていただきます。

※手続時に、宮城県収入証紙（2,300円）が必要です。

7 講習修了資格の取消し

受講に関して次のような不正行為があったときは、講習を停止し、修了証書交付後に判明したときは、その修了を取消するとともに、修了証書を返還していただきます。

(1) 確認試験の受験に際し、不正行為があったとき。

(2) 確認試験の問題等秘密事項について、関係者に情報の提供を求め、かつ、これを受けたとき。

(3) 受講申込書、履歴書、経歴証明書等の内容を偽って記入した場合。

(4) その他受講に関して不正行為があった場合。

8 携行品

(1) 筆記用具（鉛筆、消しゴム、マーカー等）

(2) 計算機（小型電卓等）

(3) その他

- ・電 話 原則として取り次げません。
- ・携帯電話 受講中は、電源をお切りください。
- ・駐 車 場 会場の指示に従ってください。
- ・昼 食 会場内でも飲食は可能です。ただし、食品の販売はありませんので近隣のコンビニエンスストア等をご利用ください。

※受付番号	
※受講番号	

職業訓練指導員資格取得講習受講申込書

申込日：令和 年 月 日

〒 ー

住 所 _____

(ふりがな)

氏 名(自署) _____

昭和/平成 年 月 日生

TEL () _____

写真

申請前 6 ヶ月以内に撮影した正面脱帽、半身像のもので縦 4 cm横 3 cm のものとする。
(裏面に名前記載の上
のりで貼付のこと)

宮城県職業能力開発協会

会 長 小 林 嵩 殿

職業訓練指導員講習を受講したいので関係書類を添え、申込みいたします。

1. 免許職種 _____ 科 (※注1)

2. 講習を受けることができる資格(該当する方を記入)

① 1級・単一等級技能検定合格

年 月 日 技能士番号 第 _____ 号

② 上記以外

受講資格該当番号 _____ 番 (受講資格番号より)

実務経験年数 _____ 年 _____ ヶ月 (※必ず記入して下さい。)

3. 成年被後見人又は被保佐人に該当 (する・しない)

4. 禁錮以上の刑に処せられたことの有無 (有・無)

5. 職業訓練指導員免許の取消しを受けたことの有無 (有・無)

取消し都道府県名 _____

取消し年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

取消し理由 _____

※注1 免許職種名については、技能検定職種名と異なる場合があります。

不明な場合は申請前に宮城県職業能力開発協会まで問い合わせ下さい。

実務経験証明書

住 所 _____

氏 名 _____

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 生

上記の者は、 _____ 年 _____ 月 _____ 日 から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで
_____ 年 _____ 月 _____ 日 から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで
_____ 年 _____ 月 _____ 日 から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで
通算 _____ 年間

免許職種 _____ 科の作業

(作業内容は、職業能力開発促進法規則別表11の実技の科目に関するもの)

に従事していたことを証明します。

宮城県職業能力開発協会長 殿

年 _____ 月 _____ 日

事業所名又は団体名 _____

電 話 番 号 _____

所 在 地 _____

代 表 者 名 _____ 印

※ 裏面に記載注意事項あり

(記入上の注意)

- 1 氏名及び住所は、住民票に記載されているものとする。
- 2 実務経験証明書は実務経験年数の事実を証するものであるから証明する者の事実を確かめて証明すること。
- 3 証明する者は、被証明者の勤務する事業所の長又は所属団体の長とし、被証明者が経営者(事業主)の場合は所属団体の長の証明とする。
- 4 実務経験証明書は、受講資格の実務経験年数を満たす年数分を証明すること。
現在の事業所又は団体で必要実務経験年数に満たない場合は、前勤務した事業所、団体の証明書も取得し提出すること。

申込方法と受講料について

① 申込方法について

申込必要書類と受講料を振り込んだ明細を添えて郵送又はご持参下さい。

受講料は、必ず下記の振込先へ払い込みください。払込手数料は、申請者の負担となります。

なお、領収書は、原則として発行しないので、必要な場合はコピーを取るなどして、お手元に取り書類を残すようにして下さい。

また、お手数ですが振込完了が確認できる書類（金融機関の取引明細書の写し、払込金受領書等）を裏面に貼付願います。

振込先

銀行名：七十七銀行 支店名：北仙台支店

種類：普通預金

口座名義：宮城県職業能力開発協会

口座番号：0141119

② 受講料について

協会会員 9,600 円 (受講料) + 3,927 円 (※テキスト代) = 13,527 円 (消費税込)

非会員 12,000 円 (受講料) + 3,927 円 (※テキスト代) = 15,927 円 (消費税込)

※テキスト「指導の理論と実際(11訂版)」を所持している場合は受講料のみ。

・11訂版でもテキストの一部を変更していることもありますのでご注意ください。

※申込み後、自己都合で申込みを取り消した場合は、受講料はお返しできません。

会員・非会員の取扱については、当協会の会員に加入している団体・事業所等に所属されている方は会員価格となります。

※ 様式3-2にお振り込みされた内訳をご記入下さい。

＜こちらの様式で必ず申請書類と合わせてご提出願います＞

受講料収納内訳					
			単価	申請者数	小計金額
会員	テキスト	有	9,600 円	× 人	円
	テキスト	無	13,527 円	× 人	円
非会員	テキスト	有	12,000 円	× 人	円
	テキスト	無	15,927 円	× 人	円
合計金額					円
(振込依頼人)		フリガナ			
		氏名 _____			
当協会会員団体企業への 所属		有 ・ 無			
当協会会員名(所属事業所・団体名)					

金融機関明細の写し 貼付欄

●振込控(ご利用明細書)のコピーまたは原本を、上記枠内にお貼りください。

※インターネットバンキングでお振込の場合は、表示された画面をプリントし、お貼りください。

※貼付がない場合は、受理できません。

●お振込人名は、受講申請者ご本人の氏名に限ります。

【別表】職業訓練指導員免許職種(123職種)と技能検定職種との対応表

免許職種	技能検定職種
園芸科	園芸装飾 造園
造園科	
森林環境保全科	
鉄鋼科	金属溶解
鑄造科	金属溶解/鑄造/粉末冶金/ダイカスト
鍛造科	鍛造
熱処理科	金属熱処理/金属材料試験
機械科	機械加工/放電加工/金型製作/工業彫刻/仕上げ/機械検査/機械保全/油圧装置調整/テクニカルイラストレーション/機械・プラント製図/切削工具研削
溶接科	
塑性加工科	金属プレス加工/工場板金/鉄工/建築板金
構造物鉄工科	鉄工
金属表面処理科	めっき/アルミニウム陽極酸化処理
電子科	電子回路接続/電子機器組立て/半導体製品製造/自動販売機調整
メカトロニクス科	電気機器組立て
電気科	電気機器組立て/自動販売機調整/電気製図
電気工事科	
コンピュータ制御科	
発電電科	
送配電科	
自動車製造科	内燃機関組立て
自動車整備科	
自動車車体整備科	
航空機製造科	
航空機整備科	
鉄道車両科	鉄工/鉄道車両製造・整備
造船科	鉄工
時計科	時計修理
光学ガラス科	眼鏡レンズ加工/光学機器製造
光学機器科	光学機器製造
計測機器科	
理化学機器科	家庭用電気治療器調整
製材機械科	切削工具研削/製材のこ目立て
内燃機関科	内燃機関組立て
縫製機械科	縫製機械整備
建設機械科	建設機械整備
建設機械運転科	
農業機械科	農業機械整備
冷凍空調機器科	冷凍空調和機器施工
織機調整科	織機調整
織布科	
染色科	染色
ニット科	ニット製品製造
洋裁科	婦人子供服製造
洋服科	紳士服製造
和裁科	和裁
寝具科	寝具製作
帆布製品科	帆布製品製造
縫製科	布はく縫製
木型科	木型製作
木工科	木工機械調整/機械木工/家具製作/建具製作/製材のこ目立て
木材工芸科	漆器製造
竹工芸科	竹工芸
紙器科	紙器・段ボール箱製造
製版・印刷科	製版/印刷
製本科	製本
プラスチック製品科	プラスチック成形/強化プラスチック成形
レザー加工科	
ガラス科	ガラス製品製造
ほうろろ製品科	ほうろろ加工

免許職種	技能検定職種
陶磁器科	陶磁器製造
ブロック建築科	れんが積み/ブロック建築/エーエルシーパネル施工
石材科	石材施工/コンクリート積みブロック施工
麺科	製麺
パン・菓子科	パン製造/菓子製造
食肉科	ハム・ソーセージ・ベーコン製造
水産物加工科	水産練り製品製造
発酵科	みそ製造/酒造
建築科	建築大工/枠組壁建築/バルコニー施工/建築図面製作/サッシ施工
屋根科	かわらぶき
とび科	とび
左官・タイル科	左官/タイル張り
築炉科	れんが積み/築炉
畳科	畳製作
配管科	配管/浴槽設備施工
住宅設備機器科	
さく井科	さく井/ウェルポイント施工
建設科	型枠施工/鉄筋施工/コンクリート圧送施工
枠組壁建築科	建築大工/枠組壁建築/バルコニー施工/建築図面製作
プレハブ建築科	
スレート科	スレート施工
建築板金科	建築板金
防水科	防水施工
インテリア科	内装仕上げ施工/表装
床仕上げ科	内装仕上げ施工
熱絶縁科	熱絶縁施工
サッシ・ガラス施工科	カーテンウォール施工/ガラス施工/サッシ施工
土木科	ウェルポイント施工
測量科	
ボイラー科	
クレーン科	
港湾荷役科	
化学分析科	化学分析
公害検査科	
漆器科	漆器製造
貴金属・宝石科	貴金属装身具製作
印章彫刻科	印章彫刻
表具科	表装
塗装科	塗装/塗料調色
広告美術科	広告美術仕上げ
義肢装具科	義肢・装具製作
フォークリフト科	
電気通信科	
電話交換科	
工業包装科	工業包装
事務科	
貿易事務科	
流通ビジネス科	
介護サービス科	
写真科	写真
理容科	
美容科	
ホテル・旅館・レストラン科	
観光ビジネス科	
建築物衛生管理科	ビルクリーニング
建築物設備管理科	ビル設備管理
日本料理科	調理
中国料理科	
西洋料理科	
臨床検査科	
デザイン科	
フラワー装飾科	フラワー装飾
情報処理科	